

計算書類

(第26期)

自 2021年 6月 1日
至 2022年 5月 31日

株式会社アイネット

貸借対照表

(2022年5月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	691,584,874	流 動 負 債	448,091,336
現金及び預金	447,284,608	買掛金	188,363,548
売掛金	218,926,273	一年以内返済長期借入金	71,480,608
貯蔵品	322,394	未払費用	63,908,711
前払費用	21,548,272	未払法人税等	29,628,400
短期貸付金	1,992,916	未払消費税等	8,193,200
未収入金	200,395	預り金	13,453,526
立替金	234,001	前受収益	636,168
証券会社預け金	1,076,015	賞与引当金	72,427,175
固 定 資 産	239,577,260	固 定 負 債	182,442,779
有 形 固 定 資 産	42,429,240	関係会社長期借入金	182,442,779
建物	45,983,190		
建物附属設備	21,452,488		
工具器具備品	10,190,345		
土地	5,405,386		
減価償却累計額	△40,602,169		
無 形 固 定 資 産	224,952	負 債 合 計	630,534,115
電話加入権	224,952		
投 資 そ の 他 の 資 産	196,923,068	純 資 産 の 部	
投資有価証券	52,540,997	株 主 資 本	292,388,679
出資金	110,100	資本金	49,000,000
保険積立金	4,003,581	資本剰余金	14,870,160
長期貸付金	10,520,830	資本準備金	14,870,160
長期前払費用	43,594,267	利益剰余金	228,518,519
リゾートクラブ会員権	18,775,000	利益準備金	3,591,000
繰延税金資産	32,333,068	その他利益剰余金	224,927,519
敷入金	32,393,360	別途積立金	62,000,000
差入保証金	2,651,865	繰越利益剰余金	162,927,519
		評価・換算差額等	8,239,340
		その他有価証券評価差額金	8,239,340
資 産 合 計	931,162,134	純 資 産 合 計	300,628,019
		負 債 純 資 産 合 計	931,162,134

損益計算書

(2021年6月1日から2022年5月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		1,988,652,415
売 上 原 価		1,637,903,494
売 上 総 利 益		350,748,921
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		343,505,059
営 業 利 益		7,243,862
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	252,785	
有 価 証 券 利 息	600,000	
受 取 配 当 金	453,140	
為 替 差 益	62	
雑 収 入	953,427	2,259,414
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,798,867	
為 替 差 損	317	
雑 損 失	237,479	3,036,663
経 常 利 益		6,466,613
特 別 利 益		
保 険 解 約 益	138,255,900	
税 引 前 当 期 純 利 益		144,722,513
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46,648,696	
法 人 税 等 調 整 額	2,589,833	49,238,529
当 期 純 利 益		95,483,984

株主資本等変動計算書

(2021年6月1日から2022年5月31日まで)

(単位：円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	49,000,000	14,870,160	14,870,160	3,591,000	62,000,000	77,243,535	142,834,535	206,704,695
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△9,800,000	△9,800,000	△9,800,000
当 期 純 利 益						95,483,984	95,483,984	95,483,984
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	85,683,984	85,683,984	85,683,984
当 期 末 残 高	49,000,000	14,870,160	14,870,160	3,591,000	62,000,000	162,927,519	228,518,519	292,388,679

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	3,515,579	3,515,579	210,220,274
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△9,800,000
当 期 純 利 益			95,483,984
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,723,761	4,723,761	4,723,761
当 期 変 動 額 合 計	4,723,761	4,723,761	90,407,745
当 期 末 残 高	8,239,340	8,239,340	300,628,019

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理
以外のもの 及び、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備は定額法）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. 収益の計上基準

当社は、ソフトウェアの受託開発及び運用保守サービスを主たる事業としております。

ソフトウェアの受託開発に関しては、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しており、**履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益**を認識しております。

また、運用保守サービス業務に関しては、顧客との契約期間におけるサービス提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、契約期間にわたりサービスの提供に応じて収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受注制作のソフトウェアにおける契約に関して、受託業務の進捗部分について成果の確実性が認められる契約には工事進行基準を、この要件を満たさない契約には工事完成基準を適用してきましたが、当連結会計年度より、**履行義務**を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）に基づき算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について、新たな表示方法による組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準 第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 980株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	9,800,000	10,000	2021年5月31日	2021年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年8月26日の株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,800,000	10,000	2022年5月31日	2022年8月26日